



発行 新潟県

第 65 号

令和7年8月19日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 799 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健総務課）
800 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健総務課）
801 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健総務課）
802 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の廃止届（福祉保健総務課）
803 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健総務課）
804 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の指定（福祉保健総務課）
805 障害者就業・生活支援センターの法人住所変更届（雇用能力開発課）
806 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
807 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
808 保安林の指定予定（治山課）

公 告

- 一般競争入札の実施（管財課）
保安林指定予定通知のあて先人不分明（治山課）
一般競争入札の実施（道路管理課）

告 示

◎新潟県告示第799号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
あおばクリニック長岡院	長岡市城内町2丁目6番地1 高野不動産ビル6階	令和7年5月18日

◎新潟県告示第800号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日

ひかり調剤薬局	長岡市栄町 2 丁目 7 番 16 号	令和 7 年 6 月 16 日
医療法人社団よつば会 渡部レディースクリニック	新発田市新栄町 1 - 1 - 6	令和 7 年 6 月 30 日

◎新潟県告示第801号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
株式会社クレアメディコ	長岡市緑町 1 丁目 38 番地 283	ALPHAS さわやか苑柏崎春日 ケアプランセンター	柏崎市春日 1 丁目 2 番 51 号	介護予防支援	令和 7 年 7 月 1 日

◎新潟県告示第802号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	廃止年月日
二幸産業株式会社	柏崎市茨目 1522 - 1	二幸デイサービス柏崎	柏崎市茨目 1522 - 1	令和 7 年 6 月 30 日
二幸産業株式会社	柏崎市茨目 1522 - 1	二幸介護サービス柏崎センター	柏崎市茨目 1522 - 1	令和 7 年 6 月 30 日
二幸産業株式会社	柏崎市茨目 1522 - 1	二幸介護サービス柏崎センター（居宅支援）	柏崎市茨目 1522 - 1	令和 7 年 6 月 30 日

◎新潟県告示第803号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地		変更年月日
ウエルシア薬局株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目 2 番 15 号	ウエルシア薬局長岡稲葉町店	新	長岡市稲保南 3 丁目 766 番地 4	令和 7 年 2 月 22 日
			旧	長岡市稲葉町 766 番地 4	
医療法 A G R I E	茨城県つくばみらい市伊奈東 37 番地 2	新	アグリホームクリニック なが	長岡市新組町 2211 番 15 メゾンドハーモニ	令和 7 年 6 月 1 日

			おか	ー1階	
		旧	MED AGR EE CLIN IC ながおか		
医療法AGRIE	茨城県つくばみらい 市伊奈東37番地2	新	アグリホームク リニック じょ うえつ	上越市三和区宮崎新 田131番地1	令和7年6月1日
		旧	MED AGR I CLINI C じょうえつ		
医療法AGRIE	茨城県つくばみらい 市伊奈東37番地2	新	アグリホームク リニック いと いがわ	糸魚川市本町12番31 号	令和7年6月1日
		旧	MED AGR EE CLIN IC いといが わ		

◎新潟県告示第804号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定施術者等を次のとおり指定した。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	住 所 (開設者の場合は施術所等の名称及び所在地)	指定年月日
遠藤 翔太	長岡市石動南町20-4 アリビラB1	令和7年6月20日
井上 紗綾	長岡市百束町1170番地	令和7年5月21日

◎新潟県告示第805号

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第27条第3項の規定により、障害者就業・生活支援センターの運営法人の住所を次のとおり変更する旨の届出があった。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

名称	社会福祉法人中越福祉会 障害者就業・生活支援センターこしじ	
事務所の 所在地	変更前	新潟県長岡市浦字中の坪528番地4
	変更後	新潟県長岡市浦9750番地
変更年月日	令和5年10月1日	

◎新潟県告示第806号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、令和7年8月24日から生ず

るものとする。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 区域

新潟漁業協同組合の地区のうち旧山北町漁業協同組合の区域

2 区分

主として小型機船底びき網漁業及び刺し網漁業以外の漁業を営む漁業であって村上市今川、脇川、寒川、芦谷、鶴泊、寝屋、勝木、碁石、府屋、岩崎、中浜及び伊呉野の地区の者が行う漁業

3 届出年月日

令和 7 年 7 月 30 日

◎新潟県告示第 807 号

漁業災害補償法（昭和 39 年法律第 158 号）第 108 条第 5 項において準用する第 105 条の 2 第 3 項の規定による次の特定第 2 号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第 108 条第 2 項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、令和 7 年 8 月 24 日から生ずるものとする。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 区域

青海町漁業協同組合の区域

2 区分

10 トン未満の漁船により営む漁業であって糸魚川市大字市振、大字歌及び大字外波を除く地区の者が行う漁業

3 届出年月日

令和 7 年 7 月 16 日

◎新潟県告示第 808 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 29 条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和 7 年 8 月 19 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県胎内市須巻字貝喰 899 の 1、906 の 3、912 から 926 まで、928、929 の 1、929 の 2、930 の 1、930 の 2、931 から 934 まで、936 から 938 まで、1001、1002 の 2、1023、字大沢 935 の 1、935 の 2、1269 の 3、1282 の 1、1283、1284、1290、1295 の 1、1296 の 1、1299 の 1、1300、1302、1303 の 1、1306、1307 の 1、1319 の 1 から 1319 の 5 まで、1320 の 1、1320 の 2、1321、1323、1324、1325 の 1、1325 の 2、1326、1327 の 1 から 1327 の 3 まで、1328 の 2（次の図に示す部分に限る）、1328 の 3 から 1328 の 8 まで、1329 の 1、1330 の 3、1332、1333 の 2、字鳥越 939 の 1 から 939 の 3 まで、940 の 1、940 の 2、941、942 の 1、942 の 2、943、945、946、947 の 1 から 947 の 4 まで、948 の 1、948 の 2、949 の 2、950 の 1、950 の 2、951 の 1、951 の 2、952 の 1、952 の 2、953 から 962 まで、995 の 1、996、1024 の 1、字上ノ山 1100、1103、字石畑 1106、1108、1109、1115 から 1118 まで、1120、1144、字古城口 1161 の 1、1161 の 2、1161 の 7、1162 の 1、1281 の 1、1281 の 2、字根堀場 1168 の 1、1172 の 2、1275 の 1、1275 の 2、1276、1278 の 1、1278 の 2、1279 の 1、1280 の 1、1280 の 2、字蟹沢 1270、字滝ノ沢 1288、1289 の 1、1291、1292 の 1、字山畑 1302 の 1、字葭沢 1304 の 1、1304 の 2、1308、1309、1310 の 1 から 1310 の 3 まで、1311 の 1、1312 から 1315 まで、1317 の 1、1318 の 1、1318 の 2

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、伐採種を定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定

める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び胎内市役所に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 工事名

通管第2号

新潟県情報通信ネットワーク（新潟県防災行政無線）衛星系無線設備更新工事

(2) 工事場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 他

(3) 工事概要

衛星系システム更新 一式

IPネットワーク系システム更新 一式

交換系システム更新 一式

一斉指令系システム更新 一式

監視制御系システム更新 一式

電源系システム更新 一式

既設（多重無線、260MHz帯デジタル移動無線、映像系システム）接続 一式

(4) 工期

契約締結の日から令和10年3月17日（金）まで

(5) 電子入札

本工事は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等を新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。

なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html>）による。

2 入札に関する必要事項を示す期間等

令和7年8月19日（火）から令和7年9月29日（月）まで

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

3 参加資格の確認

(1) 参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和7年8月20日（水）午前9時から令和7年9月2日（火）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

イ 提出書類

参加資格確認申請書（別紙1「施工実績に関する事項」、別紙2「配置予定技術者の資格等に関する事項」、必要に応じて別紙2-1「配置予定技術者の兼務申請書」を含む。）及び添付資料

ウ 提出方法

原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が 3 MB を超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書及び添付資料を、各 1 部、次の提出場所に持参又は郵送により提出すること。

エ 提出場所

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県総務部管財課通信管理室無線第 1 係

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者に令和 7 年 9 月 9 日 (火) までにそれぞれ電子入札システム (紙入札を認められた者に対しては書面) により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日 (郵送の場合は、当日消印) までの間、その理由の説明を書面 (様式自由) により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

(1) 受付期間

令和 7 年 9 月 25 日 (木) 午前 9 時から令和 7 年 9 月 29 日 (月) 午後 4 時まで (ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。)

(2) 提出方法

原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に持参又は書留郵便により提出すること。(郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。)

(3) 提出場所

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県総務部財政課総務班

(4) 開札日時

令和 7 年 9 月 30 日 (火) 午前 9 時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2 回を限度とする。

ウ 低入札価格調査制度

新潟県公共工事低入札価格調査取扱要領 (新潟県ホームページ「建設工事等における最低制限価格等の設定について」<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/0515341.html>) に基づき、低入札調査基準価格及び失格基準価格を設定するので、失格基準価格を下回る入札者は、失格とする。

エ 落札者の決定

開札後、最低価格入札者を落札候補者とし、落札決定を保留する。落札決定は、参加資格の審査を行った後実施する。当該落札候補者が参加資格を満たしていない場合は、次順位の低価格入札者から順次適格者が出るまで審査を行い、適格者が出たときに当該落札候補者を落札者に決定する。

ただし、予定価格を上回る入札者又は失格基準を下回る入札者は落札者に決定しない。

また、低入札調査基準価格未満かつ失格基準価格以上の入札者があった場合は、低入札価格調査を行った後、落札者を決定するものとする。

5 競争参加資格

以下の要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 本工事に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた (指名停止期間の一部が属する場合を含む。) 者でないこと。

(3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) 第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程 (昭和 58 年新潟県告示第 3296 号) の規定に基づく入札参加資格の審査 (以下「入札参加資格審査」という。) を受けて入札参加資格者

名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)
- (5) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づき、電気通信工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
- (6) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第27条の29の規定による総合評価値の通知を受けていること。
- (7) 入札参加資格審査を受け、電気通信工事に関し、令和6・7年度の入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (8) 令和6・7年度の入札参加資格審査において、電気通信工事に係る総合評点が780点以上であること。
- (9) 平成22年4月1日以降に都道府県の防災行政無線設備の新設又は更新(いずれも都道府県庁局の衛星通信設備を含むものに限る。)工事(以下「同種工事」という。)を元請負人として完成した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (10) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。ただし、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(以下「特例監理技術者」という。)の配置は認めない。

ア 主任技術者にあつては、電気通信工事業で主任技術者となり得る資格又は実務経験を有する者であること。

イ 監理技術者にあつては、電気通信工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(監理技術者講習修了履歴)を有する者であること。

ウ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。

- (11) 第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級総合無線通信士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有する者を本工事の担当技術者として配置できること。

6 技術者の取扱い

技術者の専任性等については「技術者に関する特記仕様書」のとおりとする。なお、特記仕様書記載の要件を満たし、他工事との兼務を希望する場合は、予め発注者と調整の上、参加資格確認申請書を提出すること。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県条例第10号)第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

9 契約の締結

契約の締結については、新潟県議会に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第2条に規定する新潟県議会の議決を要する。

10 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合の取扱い

低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、次のとおりとする。

- (1) 上記8(2)にかかわらず、契約保証金は契約金額の10分の3に相当する金額とする。
- (2) 上記5(10)により本工事に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の人数を2名とする。
- (3) 建設工事請負基準約款第35条第1項又はダム等建設工事請負約款第36条第1項に定める前払金の割合は、請負金額(当該年度支払額)の10分の2以内とする。

11 その他

(1) 設計図書の配布

ア 期 間

令和7年8月19日(火)から令和7年9月29日(月)まで

イ 方 法

入札情報サービスにて配布する。(ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。)なお、入札情報サービスで公開する設計図書(図面)は一部のみのため、次のとおりCD-Rにより貸出する。

ウ 貸出期間

令和 7 年 8 月 19 日 (火) から令和 7 年 9 月 29 日 (月) までの各日の午前 9 時から午後 4 時まで (ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日は除く。)

エ 貸出場所

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県総務部管財課通信管理室

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質 問

設計図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、次の受付場所に電子メールにより提出すること。メールの件名は「【入札質問】通管第 2 号」とし、提出後、問合せ先まで電話で到達確認を行うこと。

(7) 受付期間

令和 7 年 9 月 9 日 (火) から令和 7 年 9 月 19 日 (金) までの各日の午前 9 時から午後 5 時まで (ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日は除く。)

(4) 受付場所

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県総務部管財課通信管理室

電子メール ngt010080@pref.niigata.lg.jp

イ 回 答

入札情報サービスにて、令和 7 年 9 月 24 日 (水) 午後 5 時までに回答及び公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問合せ先

新潟県総務部管財課通信管理室無線第 1 係

電話番号 025-280-5071

FAX 番号 025-285-2083

メールアドレス ngt010080@pref.niigata.lg.jp

(5) その他

ア 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、契約当事者に関する記載部分を除き、日本語及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。

12 Summary

(1) Project name:

Niigata Prefecture Information and Communications Network (Niigata Prefecture Disaster Prevention Administrative Radio) Satellite Radio Equipment Renewal Work

(2) Time and place of bidding:

9:00 a.m. Thursday, September 25 to 4:00 p.m. Monday, September 29, 2025 (excluding times the online bidding system is inactive)

Submission method:

bidding takes place via the online bidding system. However, with permission, bidding forms can be submitted via post or brought in person to the following address (bids submitted by post are not eligible for re-submission)

Place of Submission:

Financial Management Division Department of General Affairs Niigata Prefectural Government 4-1 Shinko-Cho. Chuo-Ku, Niigata City, Niigata Prefecture 950-8570

(3) A bidding explanation and further information is available at:

Communications Management Office Property Administration Division Department of General Affairs Niigata Prefectural Government

TEL:025-280-5071

FAX:025-285-2083

Email:ngt010080@pref.niigata.lg.jp

※Only in Japanese

(4) Submission of Application for Confirmation of Eligibility:

Submission period: 9:00 a.m. Wednesday, August 20 to 4:00 p.m. Tuesday, September 2, 2025

(excluding times the online bidding system is inactive)

Submission method:

Participation qualification confirmation application takes place via the online bidding system.

However, if the combined size of the attached files exceeds 3MB, with permission, the application and necessary files can be submitted via post or brought in person the following address along with

Submission of the application form via the online bidding system:

Communications Management Office Property Administration Division Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture 950-8570

保安林指定予定通知のあて先人不分明について（公告）

森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により通知する次の者については、その所在が不分明なので、同法第189条の規定により、当該通知の内容を保安林予定森林の属する胎内市役所に掲示する。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

1 所在の不分明な者の氏名

桐生 與七郎、齋藤 久四郎、齋藤 市太郎、齋藤 五平

2 通知の内容

(1) 農林水産大臣から、令和7年8月6日付け7林整治第658号で保安林に指定する予定である旨の通知を受けたので、森林法第30条の規定により通知する。

(2) 保安林予定森林の所在場所及び指定の目的、指定施業要件については、令和7年8月19日付け県告示第808号による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア 凍結防止剤（村上・新発田）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 800 t
イ 凍結防止剤（新津・津川・三条）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 1,640 t
ウ 凍結防止剤（新津・津川・三条）25kg包装（単価契約）	予定数量 10 t
エ 凍結防止剤（長岡）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 3,240 t
オ 凍結防止剤（長岡）25kg包装（単価契約）	予定数量 7 t
カ 凍結防止剤（十日町）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 1,810 t
キ 凍結防止剤（十日町）25kg包装（単価契約）	予定数量 1 t
ク 凍結防止剤（魚沼・南魚沼）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 1,810 t
ケ 凍結防止剤（柏崎・上越・糸魚川）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 2,580 t
コ 凍結防止剤（柏崎・上越・糸魚川）25kg包装（単価契約）	予定数量 1 t
サ 凍結防止剤（佐渡）1 tフレコン（単価契約）	予定数量 660 t
シ 凍結防止剤（佐渡）25kg包装（単価契約）	予定数量 3 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

令和 7 年 11 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 入札方法

上記 (1) の件名ごとに 1 t 当たりの単価につき入札を行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

入札書は下記 (5) の開札の日時及び場所に参加し、提出する。下記 (5) の開札の日時及び場所に参加できない場合は、郵送による提出も可能とする。

(1) 開札場所での提出

下記 (5) の日時及び場所に参加し、提出すること。

(2) 郵送による提出

令和 7 年 10 月 6 日（月）午前 9 時 30 分までに下記 (3) に書留郵便で提出すること。

(3) 郵送による提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県土木部道路管理課管理調整係

電話番号 025-280-5398

電子メール ngt080040@pref.niigata.lg.jp

(4) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記 (3) の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(5) 開札の日時及び場所

令和 7 年 10 月 6 日（月）午前 9 時 30 分

新潟県庁 16 階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格申請書を令和 7 年 9 月 1 日（月）午後 5 時までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和7年9月16日(火)午後5時までに、入札説明書に示した入札に参加する者に必要な資格を証明する書類を添付して、上記3(3)の場所に郵送により提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① Antifreeze (Murakami and Shibata) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 800 tons
- ② Antifreeze (Niitsu, Tsugawa, and Sanjo) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,640 tons
- ③ Antifreeze (Niitsu, Tsugawa, and Sanjo) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 10 tons
- ④ Antifreeze (Nagaoka) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 3,240 tons
- ⑤ Antifreeze (Nagaoka) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 7 tons
- ⑥ Antifreeze (Tokamachi) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,810 tons
- ⑦ Antifreeze (Tokamachi) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 1 tons
- ⑧ Antifreeze (Uonuma and Minamiuonuma) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,810 tons
- ⑨ Antifreeze (Kashiwazaki, Joetsu, and Itoigawa) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 2,580 tons
- ⑩ Antifreeze (Kashiwazaki, Joetsu, and Itoigawa) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 1 tons
- ⑪ Antifreeze (Sado) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 660 tons
- ⑫ Antifreeze (Sado) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 3 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Tue.) September 16, 2025

(3) Date of bid opening:

9:30A.M. (Mon.) October 6, 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Public Works, Road Administration and Management Division, Management and

Coordination Section

Niigata Prefectural Government

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken

950-8570

JAPAN

Tel: 025-280-5398

Email: ngt080040@pref.niigata.lg.jp